

計 算 書 類

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(千円未満切捨)

資 産 の 部			
科目	前会計年度 (ご参考) (平成25年3月31日現在)	当会計年度 (平成26年3月31日現在)	増減 (ご参考)
	千円	千円	千円
流動資産	49,470,463	47,117,442	△2,353,020
現金及び預金	773,899	1,107,116	333,217
受取手形	6,339,511	5,822,899	△516,611
売掛金	23,382,205	22,121,183	△1,261,022
製品・商材	4,163,846	3,876,211	△287,634
仕掛品	1,095,942	1,087,257	△8,685
原材料・貯蔵品	27,893	32,315	4,422
繰延税金資産	409,689	353,701	△55,988
未収入金	220,660	228,040	7,380
短期貸付金	21,292	21,732	440
CMS預け金	13,471,279	12,848,699	△622,579
その他流動資産	63,243	29,285	△33,958
貸倒引当金	△499,000	△411,000	88,000
固定資産	1,015,747	1,061,306	45,559
有形固定資産	492,940	507,038	14,098
建物	142,865	140,303	△2,561
構築物	696	564	△131
機械装置	52,404	64,621	12,217
車両運搬具	0	0	0
工具器具備品	1,531	1,209	△321
土地	292,200	292,200	0
リース資産	2,872	1,788	△1,083
建設仮勘定	370	6,350	5,980
無形固定資産	10,211	8,054	△2,156
ソフトウェア	10,161	8,004	△2,156
その他	50	50	0
投資その他の資産	512,596	546,213	33,617
投資有価証券	165,047	180,896	15,849
関係会社株	198,939	237,784	38,845
出資	9,266	9,266	0
長期貸付金	82,133	66,425	△15,707
長期前払費用	62	36	△26
繰延税金資産	45,758	42,072	△3,686
長期営業債権	30,365	5,716	△24,649
その他投資	18,023	18,015	△7
貸倒引当金	△37,000	△14,000	23,000
資産合計	50,486,211	48,178,749	△2,307,461

(千円未満切捨)

負債の部			
科目	前会計年度(ご参考) (平成25年3月31日現在)	当会計年度 (平成26年3月31日現在)	増減(ご参考)
	千円	千円	千円
流動負債	30,859,852	26,925,363	△3,934,489
支払手形	771,833	685,420	△86,413
買掛金	28,010,248	24,193,594	△3,816,654
短期借入金	500,000	500,000	0
未払金	309,159	245,346	△63,812
未払費用	173,338	156,256	△17,082
未払法人税等	633,709	718,719	85,010
賞与引当金	335,610	320,030	△15,580
その他流動負債	125,952	105,996	△19,956
固定負債	1,714,256	1,804,301	90,045
預り保証金	1,579,255	1,665,206	85,950
退職給付引当金	113,527	112,987	△540
その他固定負債	21,473	26,107	4,634
負債合計	32,574,109	28,729,665	△3,844,443
純資産の部			
株主資本	17,882,000	19,423,418	1,541,418
資本金	2,200,000	2,200,000	0
資本剰余金	2,983,177	2,983,177	0
資本準備金	461,273	461,273	0
その他資本剰余金	2,521,904	2,521,904	0
利益剰余金	12,698,822	14,240,241	1,541,418
利益準備金	88,727	88,727	0
その他利益剰余金	12,610,095	14,151,514	1,541,418
別途積立金	152,650	152,650	0
繰越利益剰余金	12,457,445	13,998,864	1,541,418
評価・換算差額等	30,101	25,664	△4,436
その他有価証券評価差額金	22,249	22,162	△87
繰延ヘッジ損益	7,851	3,502	△4,349
純資産合計	17,912,101	19,449,083	1,536,982
負債及び純資産合計	50,486,211	48,178,749	△2,307,461

損 益 計 算 書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(千円未満切捨)

	前会計年度 (ご参考) (H24. 4. 1~H25. 3. 31)	当会計年度 (H25. 4. 1~H26. 3. 31)	増減 (ご参考)
	千円	千円	千円
売上高	108,307,759	107,983,216	△324,543
売上原価	99,928,082	99,676,993	△251,088
売上総利益	8,379,677	8,306,222	△73,454
販売費及び一般管理費	5,068,049	4,877,468	△190,580
営業利益	3,311,627	3,428,753	117,126
営業外収益			
受取利息及び配当金	55,415	92,120	36,704
雑収益	89,929	74,767	△15,161
営業外収益合計	145,344	166,887	21,542
営業外費用			
支払利息	25,514	24,587	△927
雑損失	34,401	34,464	62
営業外費用合計	59,916	59,051	△864
経常利益	3,397,055	3,536,589	139,533
税引前当期純利益	3,397,055	3,536,589	139,533
法人税、住民税及び事業税	1,312,000	1,306,000	△6,000
法人税等調整額	△3,754	62,587	66,341
法人税等合計	1,308,246	1,368,587	60,341
当期純利益	2,088,809	2,168,002	79,192

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 建物…………… 定額法
(建物附属設備含む)
- 建物以外…………… 定率法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- ソフトウェア…………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

⑤ 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準(簡便法)」により、期末における退職一時年金及び年金給付債務の額を計上している。
- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑥ ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	営業債権、営業債務

(3) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	579,330 千円
②関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	13,837,078 千円
短期金銭債務	19,060,297 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	4,811,140 千円
仕入高	64,651,265 千円
営業取引以外の取引高	69,269 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数	
普通株式	334,000 株

②剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	626,584	1,876.0	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 株主総会	普通株式	利益剰余金	650,298	1,947.0	平成26年3月31日	平成26年6月17日

5. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)繰延税金資産

賞与引当金	113,610 千円
貸倒引当金	145,090 千円
その他	224,568 千円
繰延税金資産小計	483,268 千円
評価性引当額	△ 73,370 千円
繰延税金資産合計	409,898 千円

(2)繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	1,926 千円
その他	12,199 千円
繰延税金負債合計	14,125 千円

(3)繰延税金資産の純額

395,773 千円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿って低減を図っている。
資金の運用および調達については、主としてCMSにより実施している。

②金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(千円未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	5,822,899	5,822,899	-
(2)売掛金	22,121,183	22,121,183	-
(3)CMS預け金	12,848,699	12,848,699	-
(4)買掛金	(24,193,594)	(24,193,594)	-

負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価算定方法に関する事項

(1)受取手形(2)売掛金(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)CMS預け金

要求払預金と同様の性格を有するため、時価は当該帳簿価額によっている。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人

(千円未満切捨)

区分	会社名	議決権等の 所有割合	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱クラレ	-	直接 100%	当社の親会社 CMSによる 資金集中	商品等の仕入 余剰資金の回収 預け金利息の受取	64,549,741 622,579 50,002	買掛金 預け金	18,996,704 12,848,699
親会社の 子会社	クラレケミカル㈱	-	-		商品等の仕入	1,352,736	買掛金	559,715
親会社の 子会社	クラレクラフレックス(株)	-	-		商品等の仕入	2,450,475	買掛金	750,061
子会社	可樂器貿易(上海)有 限公司	直接 100%	-	当社の子会社	商品等の売上	2,733,782	売掛金	625,224

(注)CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために㈱クラレに集中しているものであり、取引金額については残高の純増減額を記載している。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定している。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	58,230円79銭
1株当たり当期純利益	6,491円03銭